



第8章 介護保険事業の推進

高齢者やその家族が、介護保険制度の趣旨、要介護等認定の仕組み、サービスの種類と内容、利用者負担、保険料等介護保険制度に対する理解を深めることは、介護保険の安定的な運営やサービスの円滑な利用の基本となります。

介護保険サービスの利用の前提となる要介護等認定申請からサービス利用の方法、また、利用者負担や保険料に係る各種軽減制度の手続きなどについて、広報紙、ホームページ、パンフレット、出前講座や各種研修会への講師派遣などにより市民啓発を積極的に行い円滑な運営に努めます。

また、安定的かつ良質なサービスの提供のためには、訪問介護員、看護師、介護支援専門員など、サービスを支える人材の確保、資質の向上が極めて重要となります。

人材の確保については、県と連携を図りながら、愛媛県福祉人材センターの周知に努めるとともに、サービス事業者への介護保険関係情報の提供を行い、サービス事業者の計画的な人材の確保を促進します。

なお、職員の資質向上については、県との役割分担により、各種団体・事業者等と連携を図りながら、各種研修を実施します。

1 居宅サービス

要介護の方が在宅のまま利用できる居宅サービスの利用量は、国が住み慣れた地域で日常生活を営めることを進める中、認定者数の増加に伴い、年々増加すると見込まれます。また、本計画期間において民間活力により供給量の増加が見込まれます。

(1) 訪問介護

■サービス内容

利用者の自宅を訪問し、生活面での自立に向けた支援を行います。ホームヘルパーが利用者の自宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除などの家事、生活等に関する相談や助言などの必要な日常生活の世話をを行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で35事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には月892人の利用を見込んでいます。2018年度から、予防給付は介護予防・日常生活支援総合事業に移行されました。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	回/月	—	—	—				
	人/月	487	490	420				
介護給付	回/月	14,465	14,825	15,440	16,890	17,133	18,258	20,964
	人/月	792	796	818	840	844	892	1,035
合 計	回/月	14,465	14,825	15,440	16,890	17,133	18,258	20,964
	人/月	1,279	1,286	1,238	840	844	892	1,035

※介護予防については、月単位の定額であるため利用回数は掲載していません。



(2) 訪問入浴介護

■サービス内容

利用者の身体の清潔維持と心身機能の維持を図ります。利用者の自宅を訪問して、簡易浴槽を利用した入浴の介護を行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で2事業所が実施しており、訪問入浴車台数は合計4台となっています。利用者数は年々増加しており、2020年度には月67人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	回/月	0	0	0	0	0	0	0
	人/月	0	0	0	0	0	0	0
介護給付	回/月	275	284	249	264	289	309	324
	人/月	56	60	52	58	63	67	71
合計	回/月	275	284	249	264	289	309	324
	人/月	56	60	52	58	63	67	71

(3) 訪問看護

■サービス内容

療養生活の支援と心身機能維持回復を図ります。訪問看護ステーションや病院、診療所の看護師等が利用者の自宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で9事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月238人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	回/月	223	224	206	240	259	287	337
	人/月	23	27	24	28	30	33	39
介護給付	回/月	1,358	1,485	1,647	1,596	1,707	1,835	1,976
	人/月	143	164	186	179	191	205	220
合 計	回/月	1,581	1,709	1,853	1,836	1,966	2,122	2,313
	人/月	166	191	210	207	221	238	259



(4) 訪問リハビリテーション

■サービス内容

心身の機能の維持回復を図り、日常生活の自立を助けます。理学療法士や作業療法士が利用者の自宅を訪問して、理学療法や作業療法等の必要な機能回復訓練を行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で5事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月104人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	回/月	124	120	179	131	139	146	167
	人/月	10	11	20	15	16	17	19
介護給付	回/月	895	902	782	846	890	968	1,023
	人/月	70	77	71	76	80	87	93
合 計	回/月	1,019	1,022	961	977	1,029	1,114	1,190
	人/月	80	88	91	91	96	104	112

(5) 居宅療養管理指導

■サービス内容

通院が困難な利用者の療養上の管理及び指導を行います。病院、診療所又は薬局の医師、歯科医師、薬剤師などが自宅を訪問し、心身の状況や環境等を把握して、療養上の管理及び指導を行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で5事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月183人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	15	14	19	18	20	21	22
介護給付	人/月	144	119	149	140	152	162	178
合計	人/月	159	133	168	158	172	183	200



(6) 通所介護（デイサービス）

■サービス内容

利用者の心身機能の維持と社会的孤立感の解消や、家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。利用者が通所介護事業所へ通所し、入浴や食事等の日常生活上の世話や相談、助言、機能訓練、レクリエーション等のサービスを受けます。平成28年度から、定員18名以下の小規模事業所による通所介護は地域密着型通所介護に移行しています。2018年度から、予防給付は介護予防・日常生活支援総合事業に移行されました。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で25事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には月1,257人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	回/月	—	—	—				
	人/月	493	508	465				
介護給付	回/月	13,952	11,198	11,513	12,250	12,428	13,159	14,617
	人/月	1,402	1,148	1,143	1,174	1,189	1,257	1,395
合 計	回/月	13,952	11,198	11,513	12,250	12,428	13,159	14,617
	人/月	1,895	1,656	1,608	1,174	1,189	1,257	1,395

※介護予防については、月単位の定額であるため利用回数は掲載していません。

(7) 通所リハビリテーション（デイケア）

■サービス内容

心身機能の回復や維持、体力の増進を図り、日常生活上での自立を図ります。利用者が老人保健施設や病院、診療所等へ通所し（又は送迎を行い）、心身の機能の維持回復を図って、日常生活の自立を助けるための理学療法や作業療法等の機能回復訓練を受けます。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で10事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月846人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	回/月	—	—	—	—	—	—	—
	人/月	108	126	139	132	142	152	168
介護給付	回/月	4,119	4,214	4,246	4,414	4,939	5,496	6,294
	人/月	451	494	525	556	623	694	795
合 計	回/月	4,119	4,214	4,246	4,414	4,939	5,496	6,294
	人/月	559	620	664	688	765	846	963

※介護予防については、月単位の定額であるため利用回数は掲載していません。



(8) 短期入所生活介護（ショートステイ）

■サービス内容

利用者の心身機能の維持、家族の方の身体的、精神的負担の軽減を図ります。利用者は特別養護老人ホーム等へ短期間入所して、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話や機能訓練等のサービスを受けます。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で13事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月441人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	日/月	61	59	68	92	114	129	139
	人/月	13	10	10	11	13	15	16
介護給付	日/月	2,797	3,518	4,057	4,338	4,508	4,679	5,329
	人/月	313	358	397	398	412	426	482
合 計	日/月	2,858	3,577	4,125	4,430	4,622	4,808	5,468
	人/月	326	368	407	409	425	441	498

(9) 短期入所療養介護（老健・病院等）

■サービス内容

利用者の心身機能の維持、家族の方の身体的、精神的負担の軽減を図ります。利用者が介護老人保健施設や介護療養型医療施設へ短期間入所して、看護や医学的管理下の介護、機能訓練等の必要な医療や日常生活の世話等のサービスを受けます。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で8事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月119人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	日/月	8	8	8	8	8	8	8
	人/月	2	2	1	2	2	2	2
介護給付	日/月	857	772	842	925	1,017	1,076	1,155
	人/月	109	91	97	102	110	117	126
合計	日/月	865	780	850	933	1,025	1,084	1,163
	人/月	111	93	98	104	112	119	128



(10) 福祉用具貸与

■サービス内容

家庭での日常生活上の支援をします。心身の機能が低下し日常生活に支障のある利用者に、日常生活上の支援や機能訓練に役立つ福祉用具の貸出を行います。対象となるのは、車いすやベッド等です。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で4事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月2,643人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	467	507	566	579	627	660	730
介護給付	人/月	1,541	1,639	1,743	1,740	1,866	1,983	2,182
合 計	人/月	2,008	2,146	2,309	2,319	2,493	2,643	2,912

(11) 特定福祉用具購入費

■サービス内容

家庭での日常生活上の支援をします。心身の機能が低下し、日常生活に支障のある利用者等に対して、日常生活上の支援や機能訓練に役立つ福祉用具購入費用（同一年度で10万円以内）の9割（一定以上の所得の方は8割）を支給します。対象となるのは、貸与にそぐわないポータブルトイレや浴槽いす等です。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で4事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月54人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	15	13	26	20	19	20	19
介護給付	人/月	33	29	27	32	33	34	36
合計	人/月	48	42	53	52	52	54	55



(12) 住宅改修

■サービス内容

心身の機能が低下している高齢者の生活支援や、介護者の負担軽減を図ります。手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修を行う場合に、その費用（同一住宅、同一利用者の合計が20万円以内）の9割（一定以上の所得の方は8割）を支給します。

■実績と計画

利用者数は横ばいで推移しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月54人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	15	16	21	22	23	25	27
介護給付	人/月	32	26	22	26	28	29	30
合 計	人/月	47	42	43	48	51	54	57

(13) 特定施設入居者生活介護

■サービス内容

介護付きの有料老人ホーム等に入所している利用者に対して、入浴、排せつ、食事等の介護、生活等に関する相談、助言等の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話をを行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で2事業所が実施しています。本計画期間において2事業所の増加が見込まれ、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月213人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	9	11	9	25	27	28	32
介護給付	人/月	97	99	107	186	187	185	200
合計	人/月	106	110	116	211	214	213	232



(14) 居宅介護支援・介護予防支援

■サービス内容

在宅サービス等が適切に利用できるように、利用者の依頼を受け、介護サービス計画の作成、在宅サービス事業者との連絡調整や介護保険施設への紹介等を行います。



■実績と計画

平成29年12月時点において市内で34事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月3,829人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	1,141	1,188	1,183	932	966	1,000	1,123
介護給付	人/月	2,418	2,504	2,549	2,685	2,753	2,829	2,963
合計	人/月	3,559	3,692	3,732	3,617	3,719	3,829	4,086

2 地域密着型サービス

市の指定を受け、市民にサービスを提供する地域密着型サービスの利用量は、国が住み慣れた地域で日常生活を営めることを進める中、認定者数の増加に伴い、年々増加すると見込まれます。また、本計画期間において民間活力により供給量の増加が見込まれます。

(1) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

■サービス内容

重度者をはじめとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、短時間の定期巡回型訪問と随時の対応を行うサービスです。

■実績と計画

現在のところ非常に少ない状況です。本計画期間において整備予定はありませんが、他自治体における同サービスの運用状況を踏まえ、需要を見極めながら、サービス供給体制の整備を検討します。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護給付	人/月	0	1	1	1	1	1	1

(2) 夜間対応型訪問介護

■サービス内容

自立した日常生活を24時間安心して送ることができるよう、夜間の定期的な巡回訪問、又は通報により、利用者の自宅に訪問して入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話を行うものです。

■実績と計画

現在、市内に実施事業者がありません。本計画期間において整備予定はありませんが、在宅介護の増加を鑑み、他自治体における同サービスの運用状況を踏まえ、需要を見極めながら、サービス供給体制の整備を検討します。



(3) 認知症対応型通所介護

■サービス内容

介護が必要な認知症高齢者が認知症対応型の通所介護事業所へ通い、入浴や食事等の日常生活上の世話、相談、助言、機能訓練、レクリエーション等を行います。認知症の方が対象となります。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で4事業所が実施しています。認知症高齢者の増加に伴い、利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月58人の利用を見込んでいます。今後も、既存施設と連携を図りながら、サービス供給体制の維持、質の向上に努めます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	回/月	8	10	8	8	8	8	8
	人/月	1	1	1	1	1	1	1
介護給付	回/月	446	452	498	556	596	640	689
	人/月	35	38	43	50	53	57	62
合 計	回/月	454	462	506	564	604	648	697
	人/月	36	39	44	51	54	58	63

(4) 小規模多機能型居宅介護

■サービス内容

「通い」を中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時「訪問」や「泊まり」を組み合わせたサービス提供を行い、在宅での生活継続を支援します。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で12事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月273人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	14	16	21	25	26	27	30
介護給付	人/月	164	191	198	216	231	246	267
合計	人/月	178	207	219	241	257	273	297



(5) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

■サービス内容

介護が必要な認知症高齢者が少人数で共同生活を行い、認知症の進行を和らげます。家庭的な雰囲気の中で、介護職員が入浴や排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で17事業所が実施しています。施設や居住系サービスのニーズが高いため、本計画期間において2施設（1施設の定員18人）の新規整備を計画しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月383人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
予防給付	人/月	0	1	1	2	2	2	2
介護給付	人/月	308	309	323	349	351	381	382
合計	人/月	308	310	324	351	353	383	384

(6) 地域密着型特定施設入居者生活介護

■サービス内容

利用者が可能な限り自立した日常生活を送ることができるよう、指定を受けた入居定員30人未満の有料老人ホームや軽費老人ホームなどが、食事や入浴などの日常生活上の支援や機能訓練などを行うものです。

■実績と計画

前計画では、市内に施設がなく利用の実績がありませんでした。本計画期間も施設の整備を行う予定はありません。

(7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護

(小規模特別養護老人ホーム)

■サービス内容

定員29人以下の介護老人福祉施設で、居宅において適切な介護を受けることが困難な利用者に対し、身近な地域において、入浴、排せつ、食事等の生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で3事業所が実施しています。サービスに対するニーズが高く、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月88人の利用を見込んでいます。本計画期間において整備予定はありません。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護給付	人/月	88	87	88	88	88	88	91



(8) 看護小規模多機能型居宅介護

■サービス内容

「通い」「泊まり」「訪問看護・リハビリテーション」「訪問介護」「ケアプラン」のサービスを一体化して、一人ひとりに合わせた柔軟な支援ができる、看護師を中心としたトータルケアのサービスです。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で1事業所が実施しています。本計画期間において1事業所の増加が見込まれ、2020年度には月52人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護給付	人/月	20	25	26	47	48	52	53

(9) 地域密着型通所介護

■サービス内容

平成28年4月から、通所介護のうち利用定員が18人以下の小規模な通所介護事業所が提供するサービスについて、日常生活圏域に密着したサービスとして市町村が指定・監督する地域密着型サービスに移行したものです。

■実績と計画

平成28年度に新設されたサービスのため、前計画では、平成27年度の利用はありませんでした。平成28年以降の利用実績は増加傾向となっています。平成29年12月時点において市内で21事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月434人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護給付	回/月		3,554	3,880	3,934	4,197	4,450	5,083
	人/月		359	392	385	410	434	495



3 施設サービス

施設サービスは、ニーズが高く、第5期計画期間においては、平成26年度に特別養護老人ホーム1施設100床の整備を行いました。

本計画期間においては、施設サービスの整備は行わず、住み慣れた地域で日常生活を営めること、また、認知症高齢者の増加を踏まえ、地域密着型サービスの認知症対応型共同生活介護（グループホーム）2施設（1施設の定員18人）の新規整備を計画します。

(1) 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

■サービス内容

居宅において適切な介護を受けることが困難な利用者に対し、入浴、排せつ、食事等の生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話をを行います。



■実績と計画

平成29年12月時点において市内で9事業所が実施しています。前計画期間中の平成27年度から、介護老人福祉施設の入所条件が要介護3以上と厳格化されましたが、サービスに対するニーズが高く、2020年度には予防給付と介護給付を合わせて月524人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護給付	人/月	502	510	517	524	524	524	524

(2) 介護老人保健施設

■サービス内容

入院治療の必要のない利用者に対して、看護、医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療、日常生活上の世話をを行います。

■実績と計画

平成29年12月時点において市内で7事業所が実施しています。利用者数は年々増加しており、2020年度には月437人の利用を見込んでいます。

■サービス利用実績及び見込み量

		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護給付	人/月	418	424	427	437	437	437	437



(3) 介護療養型医療施設

■サービス内容

療養型病床群等を持つ病院及び診療所の介護保険適用部分に入院する利用者に対して、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等の世話、機能訓練等の必要な医療を行います。

2018年3月までに、医療療養病床及び介護療養型医療施設については老人保健施設や特別養護老人ホーム、2018年度から新たに新設される介護医療院など介護施設等に転換し、制度は廃止されることとなっていました。廃止の期限は6年間延長されました。



■実績と計画

前計画期間中の利用者数はほぼ横ばいで推移しています。

介護医療院については、2025年度までに現在の介護療養型医療施設が転換を行うことを想定して見込み量を設定しています。

■サービス利用実績及び見込み量

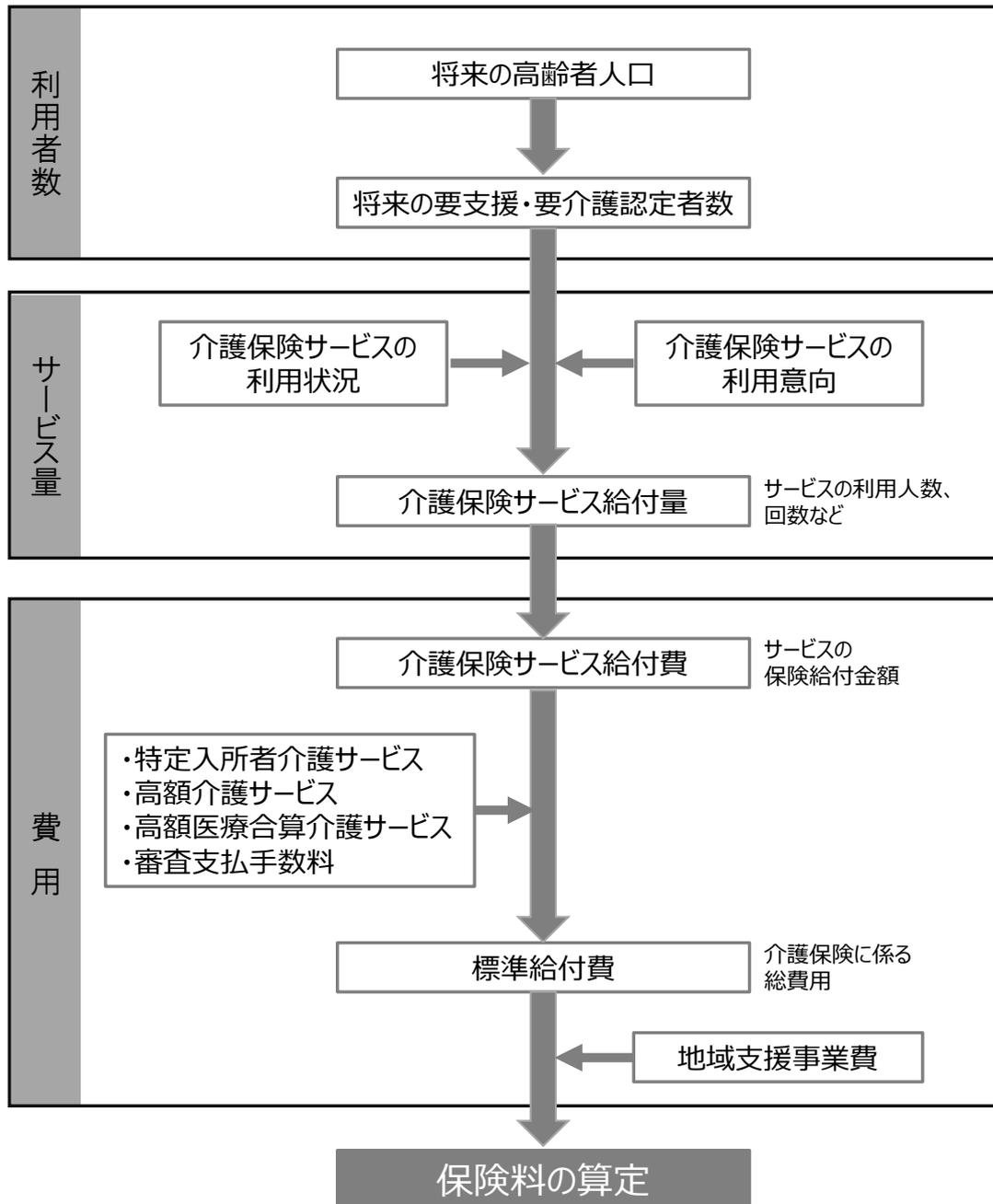
		前計画実績			本計画見込			長期
		2015年度 (平成27)	2016年度 (平成28)	2017年度 (平成29) (見込み)	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
介護給付	人/月	71	45	47	47	47	47	
介護医療院	人/月				0	0	0	47

4 第1号被保険者の介護保険料

(1) 介護保険料の算定

介護保険料は、要介護認定者数等の推計をもとに、これまでのサービス利用実績、利用者数を勘案して各サービスの提供目標量（利用見込み量）を推計し、それにより算定した給付費と、制度運営等に係る費用総額を算定した後、将来の被保険者数で除して算定します。

▼保険料算定の流れ





(2) 介護保険サービス利用見込み量

ここまでに推計した各サービスの利用見込み量は以下のとおりとなります。

①介護サービスの推計見込み量

(月あたり)

項 目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
(1) 居宅サービス					
訪問介護	回	16,890	17,133	18,258	20,964
	人	840	844	892	1,035
訪問入浴介護	回	264	289	309	324
	人	58	63	67	71
訪問看護	回	1,596	1,707	1,835	1,976
	人	179	191	205	220
訪問リハビリテーション	回	846	890	968	1,023
	人	76	80	87	93
居宅療養管理指導	人	140	152	162	178
通所介護	回	12,250	12,428	13,159	14,617
	人	1,174	1,189	1,257	1,395
通所リハビリテーション	回	4,414	4,939	5,496	6,294
	人	556	623	694	795
短期入所生活介護	日	4,338	4,508	4,679	5,329
	人	398	412	426	482
短期入所療養介護 (老健・病院等)	日	925	1,017	1,076	1,155
	人	102	110	117	126
福祉用具貸与	人	1,740	1,866	1,983	2,182
特定福祉用具購入費	人	32	33	34	36
住宅改修	人	26	28	29	30
特定施設入居者生活介護	人	186	187	185	200
(2) 地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	人	1	1	1	1
認知症対応型通所介護	回	556	596	640	689
	人	50	53	57	62
小規模多機能型居宅介護	人	216	231	246	267
認知症対応型共同生活介護	人	349	351	381	382
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	人	88	88	88	91
看護小規模多機能型居宅介護	人	47	48	52	53
地域密着型通所介護	回	3,934	4,197	4,450	5,083
	人	385	410	434	495
(3) 施設サービス					
介護老人福祉施設	人	524	524	524	524
介護老人保健施設	人	437	437	437	437
介護療養型医療施設 (介護医療院)	人	47	47	47	47
人	0	0	0	47	
(4) 居宅介護支援	人	2,685	2,753	2,829	2,963

②介護予防サービスの推計見込み量

(月あたり)

項 目	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
(1) 介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	回	0	0	0	0
	人	0	0	0	0
介護予防訪問看護	回	240	259	287	337
	人	28	30	33	39
介護予防 訪問リハビリテーション	回	131	139	146	167
	人	15	16	17	19
介護予防 在宅療養管理指導	人	18	20	21	22
介護予防 通所リハビリテーション	人	132	142	152	168
介護予防短期入所生活介護	日	92	114	129	139
	人	11	13	15	16
介護予防短期入所療養介護 (老健・病院等)	日	8	8	8	8
	人	2	2	2	2
介護予防福祉用具貸与	人	579	627	660	730
特定介護予防福祉用具購入費	人	20	19	20	19
介護予防住宅改修	人	22	23	25	27
介護予防 特定施設入居者生活介護	人	25	27	28	32
(2) 地域密着型介護予防サービス					
介護予防 認知症対応型通所介護	回	8	8	8	8
	人	1	1	1	1
介護予防 小規模多機能型居宅介護	人	25	26	27	30
介護予防 認知症対応型共同生活介護	人	2	2	2	2
(3) 介護予防支援	人	932	966	1,000	1,123



(3) 介護給付費等の推計

2018年度から2020年度までの、3年間の介護給付費及び介護予防給付費をまとめると、約308億7千万円となります。

①介護サービス給付費

(単位：千円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
(1) 居宅サービス	3,667,078	3,825,402	4,057,101	4,524,216
訪問介護	547,412	555,356	591,749	677,695
訪問入浴介護	36,432	39,903	42,636	44,716
訪問看護	94,470	101,142	108,739	116,912
訪問リハビリテーション	28,221	29,742	32,351	34,272
居宅療養管理指導	19,343	21,019	22,407	24,616
通所介護	1,197,870	1,220,360	1,296,686	1,435,794
通所リハビリテーション	484,963	545,112	609,200	702,270
短期入所生活介護	429,444	447,598	465,560	532,430
短期入所療養介護 (老健・病院等)	114,379	126,176	133,663	142,831
福祉用具貸与	265,086	286,274	306,024	332,436
特定福祉用具購入費	8,681	8,946	9,342	9,740
住宅改修	25,393	27,570	29,132	29,942
特定施設入居者生活介護	415,384	416,204	409,612	440,562
(2) 地域密着型サービス	2,376,701	2,457,057	2,626,850	2,750,124
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	4,060	4,062	4,062	4,062
認知症対応型通所介護	70,388	75,220	80,848	86,889
小規模多機能型居宅介護	500,239	537,029	575,528	618,863
認知症対応型 共同生活介護	1,007,062	1,014,634	1,102,883	1,107,339
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	288,178	288,307	288,307	291,391
看護小規模多機能型居宅介護	133,220	137,309	149,104	152,117
地域密着型通所介護	373,554	400,496	426,118	489,463
(3) 施設サービス	3,208,322	3,209,758	3,209,758	3,209,758
介護老人福祉施設	1,629,876	1,630,606	1,630,606	1,630,606
介護老人保健施設	1,383,707	1,384,326	1,384,326	1,384,326
介護療養型医療施設 (介護医療院)	194,739	194,826	194,826	194,826
(介護医療院)	0	0	0	194,826
(4) 居宅介護支援	469,248	480,461	492,925	515,155
介護給付費計	9,721,349	9,972,678	10,386,634	10,999,253

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

②介護予防サービス給付費

(単位：千円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
(1) 介護予防サービス	174,099	187,379	200,434	221,575
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0
介護予防訪問看護	11,565	12,467	13,811	16,255
介護予防 訪問リハビリテーション	4,235	4,489	4,741	5,397
介護予防 居宅療養管理指導	2,240	2,492	2,615	2,738
介護予防 通所リハビリテーション	49,472	53,382	57,487	63,665
介護予防 短期入所生活介護	6,408	7,996	9,004	9,796
介護予防短期入所療養介護 (老健・病院等)	691	691	691	691
介護予防福祉用具貸与	46,821	50,660	53,317	58,949
特定介護予防 福祉用具購入費	5,528	5,270	5,574	5,270
介護予防住宅改修	24,015	25,075	27,248	29,421
介護予防 特定施設入居者生活介護	23,124	24,857	25,946	29,393
(2) 地域密着型介護予防サービス	24,498	25,385	26,262	28,553
介護予防 認知症対応型通所介護	976	976	976	976
介護予防 小規模多機能型居宅介護	18,171	19,056	19,933	22,224
介護予防認知症対応型 共同生活介護	5,351	5,353	5,353	5,353
(3) 介護予防支援	49,711	51,548	53,362	59,926
予防給付費計	248,308	264,312	280,058	310,054

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

③総給付費

(単位：千円)

項 目	2018年度	2019年度	2020年度	2025年度
総給付費 (介護給付費+予防給付費)	9,969,657	10,236,990	10,666,692	11,309,307
第7期	30,873,339			



(4) 地域支援事業費の推計

地域支援事業は「介護予防・日常生活支援総合事業」「包括的支援事業」「任意事業」で構成されます。高齢者が要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能の構築を目的とするもので、保険者である西条市が、地域の自主性や主体性に基づき、市の実情に応じて実施していくものです。

本計画における地域支援事業費は、前計画期間中に開始された「介護予防・日常生活支援総合事業」の今後の伸びを想定して推計しています。

(単位：千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	第7期合計
地域支援事業費	687,458	710,834	734,703	2,132,995
介護予防・日常生活支援総合事業費	438,608	454,221	470,162	1,362,991
包括的支援事業・任意事業費	248,850	256,613	264,541	770,004
(参考)	2025年度			
地域支援事業費	792,473			
介護予防・日常生活支援総合事業費	528,462			
包括的支援事業・任意事業費	264,011			

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(5) 標準給付費の推計

標準給付費は、介護給付費及び介護予防給付費に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費額、算定対象審査支払手数料を加えて算出します。

(単位：千円)

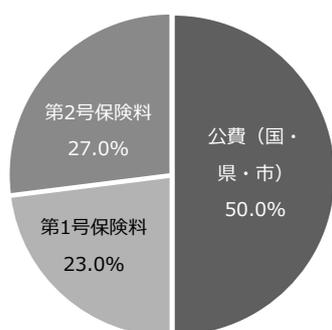
	2018年度	2019年度	2020年度	第7期合計
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	9,966,065	10,356,708	10,923,707	31,246,480
特定入所者介護サービス費	403,746	403,746	403,746	1,211,239
高額介護サービス費	245,848	263,549	282,524	791,921
高額医療合算介護サービス費	36,968	39,740	42,721	119,429
算定対象審査支払手数料	12,466	12,952	13,458	38,876
標準給付費見込額計	10,665,093	11,076,695	11,666,156	33,407,945
(参考)	2025年度			
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)	11,585,058			
特定入所者介護サービス費	403,746			
高額介護サービス費	399,972			
高額医療合算介護サービス費	61,332			
算定対象審査支払手数料	16,295			
標準給付費見込額計	12,466,402			

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

(6) 介護給付等に係る事業費と、地域支援事業費の財源構成

介護給付等に係る事業費の財源は、第1号保険料及び第2号保険料、国（25%、調整交付金5%含む）・県（12.5%）・市（12.5%）の負担金で賄われます。第1号保険料の負担割合は、全国的な高齢化の進行を反映して、第6期の22%に対し第7期では23%となります。

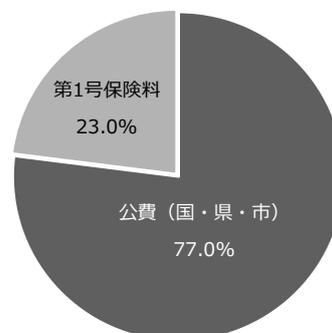
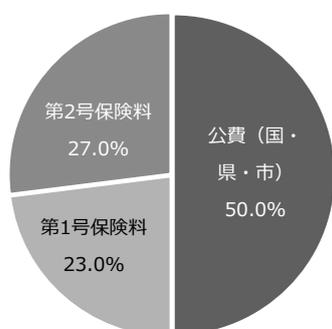
▼介護給付等に係る事業費



地域支援事業のうち介護予防・日常生活支援総合事業の財源は、介護給付費と同じく50%が国、県、市による公費負担、50%が第1号と第2号の保険料負担です。

包括的支援事業と任意事業の財源は、第2号被保険者の負担がなくなり、77%が国、県、市による公費負担、23%が第1号保険料で構成されます。

▼地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業） ▼ 地域支援事業（総合事業以外）





(7) 保険料収納必要額の推計

介護保険事業に必要な事業費をもとに、第1号被保険者の負担割合や調整交付金などを考慮して、第7期の保険料収納必要額を算出した結果は以下のとおりです。

(単位：千円)

項 目			第7期 2018~2020年	(参考) 2025年
事業費	標準給付見込額	①	33,407,945	12,466,402
	地域支援事業費	②	2,132,995	792,473
	うち介護予防・日常生活支援総合事業費	②'	1,362,991	528,462
	事業費合計 ①+②	③	35,540,940	13,258,875
保険料 収納 必要額	第1号被保険者負担割合	④	23%	25%
	第1号被保険者負担相当額 ③×④	⑤	8,174,416	3,314,719
	調整交付金相当額	⑥	1,738,547	649,743
	調整交付金見込交付割合(3か年の平均)	⑦	7.47%	7.67%
	調整交付金見込額 (①+②')×⑦	⑧	2,597,131	996,706
	財政安定化基金拠出見込額	⑨	0	0
	準備基金の取崩額	⑩	217,857	0
	財政安定化基金取崩による交付額	⑪	0	0
保険料収納必要額 ⑤+⑥-⑧+⑨-⑩-⑪	⑫	7,097,975	2,967,756	

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

※2025年は第1号被保険者負担割合など未確定の項目が含まれています。

(8) 所得段階別被保険者数(第1号被保険者)

第1号被保険者の所得段階別被保険者数を次のとおり推計しました。2017年度における段階別被保険者数の割合に推計人口を乗じて見込んでいます。

(単位：人)

所得段階	保険料率	2018年度	2019年度	2020年度
第1段階	0.50	6,841	6,910	6,979
第2段階	0.75	4,202	4,244	4,287
第3段階	0.75	3,364	3,398	3,432
第4段階	0.90	3,546	3,582	3,618
第5段階	1.00	4,512	4,558	4,603
第6段階	1.20	5,149	5,200	5,252
第7段階	1.30	3,704	3,741	3,779
第8段階	1.50	1,539	1,555	1,570
第9段階	1.70	1,288	1,301	1,314
合 計		34,145	34,489	34,834

※各段階の所得等の条件は次頁以降に記載しています。

なお、所得等の条件については、国による第7期の基準所得金額が第6期と変更になったことから、「第7段階と第8段階を区分する基準所得金額190万円→200万円」「第8段階と第9段階を区分する基準所得金額290万円→300万円」に変更となっています。

▼所得段階と保険料率

	基準額					境界所得 120万円	境界所得 200万円	境界所得 300万円	
	基準額× 0.50	基準額× 0.75	基準額× 0.75	基準額× 0.90	基準額× 1.00	基準額× 1.20	基準額× 1.30	基準額× 1.50	基準額× 1.70
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階

(9) 保険料基準額の算定

保険料基準額は、過去の実績における保険料収納率を勘案した保険料賦課総額を被保険者見込み数で除して算出します。

(単位：千円)

保険料収納必要額 ⑫	7,097,975
予定保険料収納率 ⑬	98.6 %
保険料賦課総額 ⑭=⑫÷⑬	7,198,758
所得段階別加入割合補正後被保険者数 ⑮	97,849 人

$$\text{保険料基準額 (月額)} = \text{保険料賦課総額 (⑬)} \div \text{所得段階別加入割合補正後被保険者数 (⑮)} \div 12 \div 6,131 \text{ 円}$$

保険料基準額

保険料基準額 (月額)	6,131 円
保険料基準額 (年額)	73,600 円



(10) 第7期介護保険事業計画における第1号被保険者の保険料

本計画期間中の所得段階別介護保険料は、保険料基準額をもとに、所得状況による以下の9段階により設定します。

所得段階	所得等の条件	保険料率	保険料年額
第1段階	生活保護受給者の方又は老齢福祉年金受給者で世帯全員が住民税非課税の方 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額 ×0.50	36,800円
第2段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を越え120万円以下の方	基準額 ×0.75	55,200円
第3段階	世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える方	基準額 ×0.75	55,200円
第4段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税の方で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額 ×0.90	66,200円
第5段階	世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税の方で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円を越える方	基準額	73,600円
第6段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方	基準額 ×1.20	88,300円
第7段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上200万円未満の方	基準額 ×1.30	95,700円
第8段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上300万円未満の方	基準額 ×1.50	110,400円
第9段階	本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が300万円以上の方	基準額 ×1.70	125,100円

※保険料は端数の調整を行い設定しています。

※第1段階の方は公費による負担軽減が図られ、保険料率が0.45%となる予定です。

